

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月5日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社コロプラ

【英訳名】 COLOPL, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場功淳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6721-7770

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 土屋雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6721-7770

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 土屋雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第5期	第6期	第5期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	第5期
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	2,755,106	11,073,594	16,767,114
経常利益	(千円)	876,464	4,887,636	5,787,285
四半期(当期)純利益	(千円)	498,883	2,769,296	3,156,683
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,582,779	1,590,418	1,582,779
発行済株式総数	(株)	7,892,100	118,630,500	39,460,500
純資産額	(千円)	5,218,747	10,660,783	7,876,544
総資産額	(千円)	7,057,605	17,168,282	13,762,876
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.57	23.38	27.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.51	21.86	25.83
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.9	62.1	57.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。第5期及び第6期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社は存在しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 平成25年6月1日付にて1株を5株にする株式分割を行いました。また、平成25年10月1日付にて1株を3株にする株式分割を行いました。第5期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第5期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第5期第1四半期会計期間末及び第5期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇が進み緩やかな景気回復傾向にあるものの、海外における経済不安や平成26年4月に予定されている消費税率引き上げの影響等を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中で、スマートフォンの契約数は順調に推移しており、当社が属するスマートフォンゲームアプリ市場も引き続き成長を続けております。

当社におきましては、市場拡大を背景に引き続き既存タイトルの拡大と新規タイトル投入に注力してまいりました。売上の多くを占めるオンラインアプリでは、テレビCMの放映を背景に幅広い年齢層からの支持を受け、前事業年度に提供を開始いたしました「クイズRPG 魔法使いと黒猫のウィズ」「軍勢RPG 蒼の三国志」といった既存タイトルが売上の拡大に寄与いたしました。また、新作オンラインアプリとして、平成25年10月に「一瞬のスキマX」、12月には「アクションRPG 戦国かぶき道」をリリースし、平成25年12月末時点でのオンラインアプリの累計提供本数は10本となりました。

また、集客を目的とするライトゲームアプリブランドである「Kuma the Bear (クマ・ザ・ベア)」では、当第1四半期会計期間に11本の新作を投入し、平成25年12月末時点でのライトゲームアプリの累計提供本数は62本となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は11,073,594千円(前年同四半期比301.9%増)、営業利益は4,887,185千円(同465.1%増)、経常利益は4,887,636千円(同457.7%増)、四半期純利益は2,769,296千円(同455.1%増)となりました。

なお、当社はモバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は14,784,328千円となり、前事業年度末に比べ2,076,573千円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加(前事業年度末比2,445,369千円増)によるものであります。

また、固定資産は2,383,954千円となり、前事業年度末に比べ1,328,832千円増加いたしました。これは主に、資金決済に関する法律に基づく供託による敷金及び保証金の増加（前事業年度末比1,372,464千円増）によるものであります。

以上の結果、総資産は17,168,282千円となり、前事業年度末に比べ3,405,406千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は6,429,346千円となり、前事業年度末に比べ620,874千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加（前事業年度末比599,919千円増）によるものであります。

また、固定負債は78,152千円となり、前事業年度末に比べ291千円増加いたしました。

以上の結果、負債合計は6,507,498千円となり、前事業年度末に比べ621,166千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は10,660,783千円となり、前事業年度末に比べ2,784,239千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（前事業年度末比2,769,296千円増）によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,630,500	118,689,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	118,630,500	118,689,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注1)	78,921,000	118,381,500		1,582,779		1,579,580
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注2)	249,000	118,630,500	7,639	1,590,418	7,639	1,587,219

- (注) 1. 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,440,100	394,401	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 20,400		
発行済株式総数	39,460,500		
総株主の議決権		394,401	

- (注) 平成25年10月1日付で1株を3株にする株式分割を行いました。当該株式分割の影響は考慮しておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

- (注) 当第1四半期会計期間において、株主からの買取請求に基づき自己株式125株を取得しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益及び利益剰余金その他の項目からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.32%
売上高基準	0.32%
利益基準	0.15%
利益剰余金基準	0.02%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,317,259	7,810,480
売掛金	3,891,860	6,337,230
たな卸資産	7,850	6,340
その他	492,234	631,791
貸倒引当金	1,449	1,514
流動資産合計	12,707,754	14,784,328
固定資産		
有形固定資産	171,298	161,941
無形固定資産	125,038	90,757
投資その他の資産	¹ 758,784	¹ 2,131,254
固定資産合計	1,055,121	2,383,954
資産合計	13,762,876	17,168,282
負債の部		
流動負債		
未払金	2,375,644	2,975,564
未払法人税等	2,658,219	2,118,210
賞与引当金	-	60,748
その他	774,606	1,274,821
流動負債合計	5,808,471	6,429,346
固定負債		
資産除去債務	77,861	78,152
固定負債合計	77,861	78,152
負債合計	5,886,332	6,507,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,779	1,590,418
資本剰余金	1,579,580	1,587,219
利益剰余金	4,714,186	7,483,483
自己株式	-	341
株主資本合計	7,876,546	10,660,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	7,876,544	10,660,783
負債純資産合計	13,762,876	17,168,282

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,755,106	11,073,594
売上原価	1,380,369	4,744,640
売上総利益	1,374,736	6,328,954
販売費及び一般管理費	509,955	1,441,768
営業利益	864,780	4,887,185
営業外収益		
受取利息	433	266
為替差益	26,576	-
雑収入	16	189
営業外収益合計	27,026	456
営業外費用		
株式交付費	13,343	-
為替差損	-	5
雑損失	2,000	-
営業外費用合計	15,343	5
経常利益	876,464	4,887,636
税引前四半期純利益	876,464	4,887,636
法人税等	377,580	2,118,340
四半期純利益	498,883	2,769,296

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保等に供している資産

資金決済に関する法律に基づき、次のとおり供託しております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	15,035千円	1,387,509千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	11,441千円	15,328千円
のれん償却額		30,745千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式780,000株の発行を行いました。

その結果、当第1四半期会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,076,400千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,582,779千円、資本剰余金が1,579,580千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円57銭	23円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	498,883	2,769,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	498,883	2,769,296
普通株式の期中平均株式数(株)	109,097,804	118,464,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円51銭	21円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,446,150	8,238,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1.当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2.当社は平成25年6月1日付にて1株を5株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付にて1株を3株にする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社コロブラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロブラの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第6期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロブラの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。